

# 第83回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催日時

2023年2月22日（水曜日）  
午前10時

## 開催方法

オンライン開催のみ

本株主総会は場所の定めのない株主総会としてインターネット上でのみ開催となります。詳細は3～7頁をご確認ください。

## 議案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役4名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

## 目次

第83回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	10
(添付書類)	
事業報告	25
連結計算書類	51
計算書類	53
監査報告	55



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。  
<https://p.sokai.jp/8095/>



株主各位

証券コード 8095  
2023年2月7日  
東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号  
アステナホールディングス株式会社  
代表取締役社長 岩城 慶太郎

## 第83回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は、産業競争力強化法第66条第1項及び当社定款第13条第2項に基づき、場所の定めのない株主総会といたします。なお、ご出席いただくために必要となる環境やお手続方法等の詳細は、3～7頁のご案内をご確認ください。また、当日ご出席されない場合、あるいは当日ご出席される場合も通信障害等に備え、インターネット等又は書面によって事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2023年2月21日(火曜日)午後5時30分までに議決権を行使くださいますようお願いいたします。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	<b>2023年2月22日（水曜日）午前10時</b>
<b>2 開催方法</b>	<b>完全オンライン株主総会（場所の定めのない株主総会）</b> 本株主総会はインターネット上でのみ開催となりますので、実際にご来場いただく会場はございません。本株主総会のご出席、議決権行使、ご質問等に関するお手続方法等の詳細は、3～9頁のご案内をご確認ください。 ※通信障害等の発生により開催日時において、本株主総会を開会することが困難な場合には、予備日として2023年2月22日（水曜日）午後2時より開催いたします。当社が予備日に開催することとした場合は、当社グループウェブサイト（ <a href="https://www.astena-hd.com/">https://www.astena-hd.com/</a> ）で、2023年2月22日（水曜日）午前12時までにお知らせします。
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第83期（2021年12月1日から2022年11月30日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類報告の件 2. 会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役4名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

**4 招集にあたっての  
決定事項**

- (1)本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。
- (2)インターネット等又は郵送により事前に議決権を行使された株主様が本株主総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本株主総会において行使された内容を有効なものとして取り扱います。なお、本株主総会において議決権を行使されなかった場合は、インターネット等又は郵送により事前に行使された内容を有効なものとして取り扱います。
- (3)通信障害等により、本株主総会の議事に著しい支障が生じる場合は、議長が本株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本株主総会の冒頭において行うことといたします。当該決議に基づき、議長が延期又は続行の決定を行った場合には、速やかに当社グループウェブサイトでその旨及び延会又は継続会の開催日時をお知らせいたします。

以上

- 株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社グループウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本招集ご通知において添付すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社グループウェブサイトに掲載しております。
  - ① 事業報告の業務の適正を確保するための体制
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」なお、上記①は、監査報告の作成に際して、監査役が監査をした事業報告に含まれております。また、上記②及び③は、監査報告の作成に際して、会計監査人及び監査役が監査をした連結計算書類及び計算書類に含まれております。

当社グループウェブサイト (<https://www.astena-hd.com/>)

# 当社株主総会の流れ

## 株主総会開会前

アステナホールディングス  
株主総会ポータルに  
アクセスする



株主総会の  
出席申込をする



事前質問をする



1. 「アステナホールディングス株主総会ポータル」  
にアクセスしてください。
2. ID（株主番号）、パスワード（郵便番号）をご入力の上ログインしてください。  
※郵便番号のハイフンは不要です。
3. 事前質問の方法や本株主総会における議決権行使やご発言の方法につきましては、  
5～9頁をご覧ください。

株主総会当日

株主総会終了後

議決権を事前行使する  
(2月21日午後5時30分まで)



株主総会に出席する  
(2月22日午前10時開始)  
※午前9時30分からアクセス可能



発言をする

議決権行使をする

当社ウェブサイト  
でアーカイブ配信を見る



開示書類\*を見る

\*株主様からお寄せいただいた質問と回答、臨時報告書等

## バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル

電話番号：0120-782-041

受付時間：午前9時～午後5時（土日休日を除く）

完全オンライン株主総会に関してご不明な点がある場合は、お電話によるお問い合わせにも対応しておりますので、議決権行使書をお手元にご準備の上でお問い合わせください。

なお、以下の事項についてはご回答いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

- ①本株主総会出席用のID・パスワード
- ②インターネットへの接続方法、ご利用のパソコン・スマートフォン等の機能等に関するお問い合わせ
- ③株主総会当日において株主様側の環境等が問題と思われる原因での接続できない、遅延、音声トラブル、投票ができない等のトラブルに関するお問い合わせ

# 本株主総会の運営について

## (1) 完全オンライン株主総会(場所の定めのない株主総会)の出席

場所の定めのない株主総会への出席は、会社法上の「出席」として扱われます。

開催当日に株主様専用サイト『アステナホールディングス株主総会ポータル』から遷移する動画配信画面(以下「配信画面」といいます)を通じ、当社株主総会のライブ配信をご視聴いただきながら、議決権の行使・ご質問等を行うことができます。出席には**事前の出席申込が必要**です。

出席申込受付期間：2023年2月7日(火曜日)～2023年2月22日(水曜日) ※株主総会終了まで

### 事前の出席申込方法

- ①アステナホールディングス株主総会ポータルに接続
- ②ID(株主番号)、パスワード(郵便番号)をご入力の上ログイン ※ハイフン不要
- ③株主様専用ページにて「インターネット出席を申し込む」ボタンを押下

## (2) 開催日当日の出席方法

2023年2月22日(水曜日)の開催日当日、午前9時50分までを目安に『アステナホールディングス株主総会ポータル』にアクセスしてください。

## (3) 議決権行使の方法

インターネット等又は書面による事前の議決権行使のほか、株主総会当日は、配信画面で議決権を行使いただくことが可能です。議事進行の様子をライブ配信でご覧いただいたうえで、議長の案内に従い、行使していただきますようお願いいたします。

なお、インターネット等又は郵送により事前に議決権を行使された株主様が本株主総会に出席し、重複して議決権を行使された場合は、本株主総会において行使された内容を有効なものとして取り扱います。本株主総会において議決権を行使されなかった場合は、インターネット等又は郵送により事前に行使された内容を有効なものとして取り扱います。

## (4) ご質問方法

### 【事前質問】

『アステナホールディングス株主総会ポータル』を通じて、事前にご質問をお受けいたします。

受付期間：2023年2月7日(火曜日)～2023年2月21日(火曜日) 午後5時30分

※ご質問につきましては、お一人様3問(300字以内で入力)とさせていただきます。

なお、株主の皆様のご関心が特に高い事項については、株主総会当日に回答させていただく予定ですが、ご質問の全てを株主総会当日に回答することはいたしかねる場合がある点、併せてご了承のほどお願いいたします。

**【当日質問】**

株主総会当日、議長が指定する方法に従い、配信画面で行っていただきますようお願いいたします。

※ご質問につきましては、お一人様3問（300字以内で入力）とさせていただきます。

なお、ご質問は、株主総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。個別の案件に対する質問や個人的な攻撃等の株主総会の目的事項に関係のない質問を送信したりするなど、議事の進行やシステムの安定的な運営に支障があると判断される場合には、議長又は議長の指揮命令に従いシステムを管理する事務局により、当社から当該株主様との通信を強制的に途絶させていただく場合がございますので、あらかじめご了承のほどお願い申し上げます。

**(5) 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法に係る障害に関する対策についての方針の内容の概要**

①通信障害対策が講じられた株主総会専用システムを利用し、株主総会当日の運用に際しては、通信障害対応が可能な専門スタッフを複数配置します。

②通信障害等により本株主総会の議事に著しい支障が生じた場合、議長が本株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本株主総会の冒頭に行います。当該決議に基づき、本株主総会を延期又は続行とする場合は、速やかに当社グループウェブサイト（<https://www.astena-hd.com/>）にてご案内いたします。

**(6) 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法としてインターネットを使用することに支障のある株主様の利益の確保に配慮することについての方針の内容の概要**

①インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面により事前に議決権を行使くださいようお願いいたします。

②本招集ご通知により、報告事項及び決議事項に関する情報提供を行うことに加え、完全オンライン株主総会に関して分かりやすい形で情報提供を行います。

③原則として事前質問はインターネットを利用した株主総会専用システムにより受け付けますが、インターネットを使用することに支障のある株主様におかれましては、書面による事前質問を受け付けます。

**(7) 代理出席の取り扱い**

代理人による出席を希望される株主様は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社の議決権を有する他の株主様1名に委任いただきますようお願いいたします。なお、株主総会に先立って、当社に「代理権を証明する書面」として「委任状」及び「議決権行使書の写し」のご提出が必要となります。ご希望の方は当社グループウェブサイト（<https://www.astena-hd.com/>）の上部に表示しております「お問い合わせ」よりご連絡ください。

書類受付期間：：2023年2月7日（火曜日）～2023年2月16日（木曜日）午後5時30分（必着）

## (8) その他注意事項

- ・場所の定めのない株主総会はバーチャルオンリー株主総会と表記されることがございます。当社では株主様の理解促進のため、ご案内文等で「完全オンライン株主総会」と表現しています。
- ・完全オンライン株主総会に対応している言語は日本語のみとなります点、ご了承ください。
- ・通信障害等の影響により、株主様がインターネット出席できない場合や議決権等を行使できない場合がございます。当社として、合理的な範囲で通信障害等への対策は行いますが、通信障害等によってインターネット出席された株主様が被った不利益に関しては一切の責任を負いかねますことをあらかじめご了承のほどお願い申し上げます。
- ・インターネット出席用のURL、ID及びパスワードを第三者に共有すること、株主総会の模様を録音・録画・公開等することは、固くお断りさせていただきます。
- ・当社がやむを得ないと判断した場合、インターネット出席の内容を一部変更又は中止とさせていただく場合がございます。
- ・書面で議決権を行使される株主様で本株主総会に出席をされる場合は、あらかじめ株主番号をお控えいただきますようお願い申し上げます。
- ・動議については、株主総会当日、議長が指定する方法に従い、配信画面で行っていただきますようお願いいたします。

### バーチャル株主総会サポート専用ダイヤル

電話番号：0120-782-041

受付時間：午前9時～午後5時（土日休日を除く）

完全オンライン株主総会に関してご不明な点がある場合は、お電話によるお問い合わせにも対応しておりますので、議決権行使書をお手元にご準備の上でお問い合わせください。

なお、以下の事項についてはご回答いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

- ①本株主総会出席用のID・パスワード
- ②インターネットへの接続方法、ご利用のパソコン・スマートフォン等の機能等に関するお問い合わせ
- ③株主総会当日において株主様側の環境等が問題と思われる原因での接続できない、遅延、音声トラブル、投票ができない等のトラブルに関するお問い合わせ

### 配信画面の操作方法等、視聴に関するお問い合わせ

電話番号：03-4266-8896

受付期間：2023年2月21日（火曜日）午前9時～午後9時

2023年2月22日（水曜日）午前9時～株主総会終了まで





## 事前の議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。事前に議決権を行使する方法は、以下の2つの方法がございます。

### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2023年2月21日（火曜日）  
午後5時30分到着分まで

### インターネット等で議決権を行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年2月21日（火曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

3. \_\_\_\_\_

4. \_\_\_\_\_

(株主印)

スマートフォン用  
議決権行使  
ウェブサイト  
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1、4号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対の場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第2、3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を  
反対される場合 >> 「賛」の欄に○印をし、  
反対される候補者の番号を  
ご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

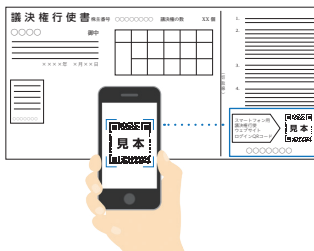
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

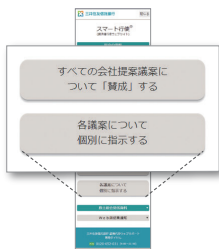
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更される場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

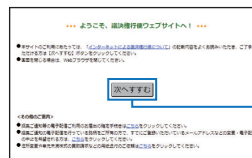
※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

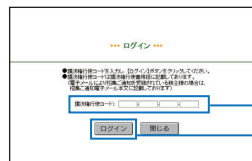
## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

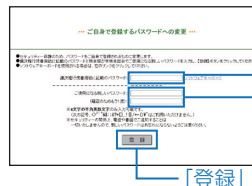
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

## 機関投資家の皆様へ

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、更なる事業の成長と企業価値の向上に努めていくとともに、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた配当政策を実施していくことを基本方針といたしております。

この方針のもと、当期の期末配当は以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき <b>9円00銭</b> (年間配当金は1株につき18円00銭) 配当総額 <b>360,471,510円</b>
剰余金の配当が効力を生じる日	2023年2月24日

## 第2号議案

## 取締役6名選任の件

現任の取締役7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、意思決定及び業務の迅速化・効率化を図るために1名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。なお、社外取締役候補者は4名となります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当等	属性
1	岩城 慶太郎 <small>いわ き けい た ろ う</small>	代表取締役社長	再任
2	瀬戸口 智 <small>せ と ぐ ち さ と し</small>	常務執行役員	再任
3	川野 毅 <small>か わ の た け し</small>	社外取締役	再任 社外 独立
4	二之宮 義泰 <small>に の み や よ し や す</small>	社外取締役	再任 社外 独立
5	永井 恒男 <small>な が い つ ね お</small>		新任 社外 独立
6	永井 三岐子 <small>な が い み き こ</small>		新任 社外 独立

候補者番号

1

いわ き けい た ろ う  
**岩城 慶太郎** (1977年11月17日生)

所有する当社の株式数 549,105株  
 取締役在任年数 16年  
 取締役会出席状況 19/19回



再任

**【略歴、当社における地位及び担当】**

2002年 5月	アクセンチュア(株)入社	2017年 1月	<b>岩城製薬(株)取締役会長 (現任)</b>
2005年 4月	当社入社	2017年 2月	当社代表取締役社長食品事業部長
2007年 2月	当社取締役医薬品部門長	2017年12月	当社代表取締役社長管理本部長
2009年 2月	当社取締役	2020年 2月	当社代表取締役社長
2009年 3月	メルテックス(株)副社長	2021年 2月	当社代表取締役社長CEO
2009年 8月	同社代表取締役社長	2022年 1月	当社代表取締役社長
2015年 2月	同社取締役会長	2022年 2月	<b>当社代表取締役社長</b>
2015年 2月	当社取締役副社長		<b>事業戦略・財務担当 (現任)</b>
2015年12月	当社取締役副社長食品事業部長 兼務 管理本部長	2022年 4月	スペラファーマ(株)取締役会長
2016年 2月	当社代表取締役副社長食品事業部長	2022年 5月	アステナミネルヴァ(株)代表取締役会長 (現任)
2016年 6月	太陽ホールディングス(株)社外取締役	2022年10月	スペラファーマ(株)代表取締役社長 (現任)
		2022年12月	スペラネクス(株)取締役 (現任)
		2023年 1月	岩城製薬佐倉工場(株)代表取締役会長 (現任)

**【重要な兼職の状況】**

スペラファーマ(株)代表取締役社長  
 スペラネクス(株)取締役  
 岩城製薬(株)取締役会長  
 岩城製薬佐倉工場(株)代表取締役会長  
 アステナミネルヴァ(株)代表取締役会長

**取締役候補者とした理由**

当社営業全般を熟知するとともに、当社グループ会社の経営経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の中核である中期経営計画の策定及び計画の遂行に強いリーダーシップを発揮し、経営の意思決定と監督を適切に遂行していることから、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

せ と ぐ ち さ と し  
瀬戸口 智 (1972年4月5日生)

所有する当社の株式数 50,898株  
取締役在任年数 2年4ヶ月  
取締役会出席状況 一回



再任

#### 【略歴、当社における地位及び担当】

1995年4月	当社入社	2020年7月	イワキ分割準備(株) (現 イワキ(株)) 代表取締役
2011年6月	当社アイメッド部長	2020年12月	当社取締役常務執行役員 HBC・食品事業部長
2015年2月	当社経営企画部長	2020年12月	マルマンH&B(株)取締役
2015年12月	アプロス(株)取締役	2021年6月	イワキ(株)取締役社長
2017年2月	メルテックス(株)監査役	2022年1月	当社常務執行役員 (現任)
2017年3月	当社執行役員経営企画部長	2022年1月	アプロス(株)取締役会長 (現任)
2017年6月	当社執行役員経営管理部長	2022年2月	マルマンH&B(株)取締役会長 (現任)
2019年2月	当社取締役経営管理部長	2022年2月	イワキ(株)代表取締役社長
2020年2月	当社取締役常務執行役員 HBC・食品事業部長 兼務 化粧品原料部長	2022年12月	(株)アインズラボ代表取締役 (現任)
		2023年2月	メルテックス(株)取締役 (現任)
		2023年2月	イワキ(株)代表取締役会長 (現任)

#### 【重要な兼職の状況】

イワキ(株)代表取締役会長  
アプロス(株)取締役会長  
マルマンH&B(株)取締役会長  
(株)アインズラボ代表取締役  
メルテックス(株)取締役

#### 取締役候補者とした理由

当社入社以来、営業部門や管理部門等幅広い分野に携わり、またグループ会社の経営経験を有しており、その豊富な経験と実績に基づき、経営の意思決定と監督を適切に遂行していることから、取締役候補者となりました。

候補者番号

3

かわの たけし  
**川野 毅** (1953年2月27日生)

所有する当社の株式数 14,700株  
社外取締役在任年数 7年  
取締役会出席状況 19/19回



再任

社外

独立

**【略歴、当社における地位及び担当】**

1976年4月	(株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 入行	2008年6月	(株)大谷工業取締役
1999年9月	(株)ニューオータニ (現 (株)ニュー・オータニ) 出向	2012年6月	(株)ニュー・オータニ常勤監査役
2000年6月	(株)ニューオータニ (現 (株)ニュー・オータニ) 取締役経営管理室長	2012年6月	(株)大谷工業取締役副会長
2001年4月	(株)日本興業銀行 (現 (株)みずほ銀行) 退行	2014年7月	(株)ヒット社外取締役 (現任)
2001年4月	(株)ニューオータニ (現 (株)ニュー・オータニ) 転籍	2016年2月	<b>当社社外取締役 (現任)</b>
2008年6月	(株)ニューオータニ (現 (株)ニュー・オータニ) 代表取締役経営管理室長	2017年7月	(株)三宅建築設計事務所社外取締役 (現任)
		2018年2月	(株)メガカリオン社外監査役
		2020年10月	(株)メガカリオン取締役監査等委員

**【重要な兼職の状況】**

(株)ヒット社外取締役  
(株)三宅建築設計事務所社外取締役

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

金融業界での長年にわたる経験及び会社経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外取締役として経営に有用な助言、提言をいただいていることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合、諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定における監督機能を主導していただく予定です。

候補者番号

4

に の み や よ し や す  
二之宮 義泰 (1957年12月15日生)

所有する当社の株式数 14,700株  
社外取締役在任年数 4年  
取締役会出席状況 19/19回



再任

社外

独立

#### 【略歴、当社における地位及び担当】

1980年4月	藤沢薬品工業(株) (現 アステラス製薬(株)) 入社	2008年10月	アボットジャパン(株)取締役副社長 兼務 コマーシャル部門長
1993年2月	Fujisawa USA Inc. (米国法人) Assistant to the CEO	2009年11月	エイエムオー・ジャパン(株) (Abbott Medical Optics)代表取締役社長
1998年6月	Fujisawa Canada Inc. (カナダ法人) 社長	2013年4月	ノバルティスファーマ(株)代表取締役社長
2002年3月	AstraZeneca Global Headquarters (英国) Senior Advisor to Executive Vice President International Sales & Marketing	2015年1月	<b>Dynamic Consulting代表 (現任)</b>
2005年1月	アストラゼネカ(株)日本法人 取締役ヴァイスプレジデント プライマリケア事業本部長	2017年11月	株イノメディックス代表取締役社長 (現任)
		2017年11月	スター・プロダクト(株)社外取締役 (現任)
		2019年2月	当社社外取締役 (現任)
		2021年3月	同仁医薬化工(株)社外取締役 (現任)

#### 【重要な兼職の状況】

Dynamic Consulting代表  
(株)イノメディックス代表取締役社長  
スター・プロダクト(株)社外取締役  
同仁医薬化工(株)社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

医薬品業界での長年にわたる経験とともに、会社経営者としての実績を有しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外取締役として経営に有用な助言、提言をいただいていることから、引き続き社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合、諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の事業戦略における監督機能を主導していただく予定です。



候補者番号

5

なが い つね お  
永井 恒男 (1971年8月13日生)

所有する当社の株式数 3,000株  
社外取締役在任年数 一年  
取締役会出席状況 一回



**【略歴、当社における地位及び担当】**

1997年9月 (株)野村総合研究所入社  
2015年4月 アイディール・リーダーズ(株)  
代表取締役CEO (現任)

**【重要な兼職の状況】**

アイディール・リーダーズ(株)代表取締役CEO

新任

社外

独立

**社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要**

エグゼクティブコーチングと戦略コンサルティングを融合した新規事業を立ち上げるなど、長年にわたる会社経営者としての経験と実績を有しており、その豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外取締役として経営に有用な助言、提言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏が選任された場合、諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の経営戦略における監督機能を主導していただく予定です。

候補者番号

6

なが い み き こ  
永井 三岐子 (1968年10月29日生)

所有する当社の株式数 0株  
社外取締役在任年数 一年  
取締役会出席状況 一回



新任

社外

独立

#### 【略歴、当社における地位及び担当】

1996年 4月	特殊法人国際協力事業団（現(独)国際協力機構）専門家としてモンゴルウランバートルに赴任	2017年 4月	(特非)石川県自然史資料センター理事（現任）
2006年 4月	国際連合大学本部勤務	2019年 3月	(一社)ユニバーサルデザインいしかわ理事（現任）
2009年 5月	(独)国際協力機構専門家としてタイバンコクに赴任	2021年 7月	(一社)金沢レインボープライド理事
2014年 4月	国際連合大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット事務局長	2022年 5月	北陸みらい基金準備委員会代表理事（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

(特非)石川県自然史資料センター理事  
(一社)ユニバーサルデザインいしかわ理事  
北陸みらい基金準備委員会代表理事

#### 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニットの事務局長を務め、政策の統合を軸とした全体のマネジメントに携わるなど、SDGs（持続可能な開発目標）を推進されておりました。その豊富な経験と幅広い見識に基づき、社外取締役として経営に有用な助言、提言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といいたしました。また、同氏が選任された場合、諮問委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社のサステナビリティにおける監督機能を主導していただく予定です。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者瀬戸口智氏は、取締役であった期間は2019年2月から2021年5月末までのため、前年の取締役会出席状況は0回であります。
  3. 取締役候補者川野毅氏、二之宮義泰氏、永井恒男氏及び永井三岐子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は川野毅氏、二之宮義泰氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、永井恒男氏、永井三岐子氏の選任が承認可決された場合、当社は両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
  4. 当社は、川野毅氏、二之宮義泰氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときの責任を、法令に定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、両氏との契約を継続する予定であります。また、永井恒男氏、永井三岐子氏の選任が承認可決された場合、当社は、両氏と同様の責任限定契約を締結する予定です。
  5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約によって填補することとしております。なお、保険料は全額当社負担としております。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 取締役にご期待する分野（本議案ご承認後の経営体制）

氏名	ご承認後の地位及び担当	企業経営	財務会計	人材開発	ダイバーシティ	法務・リスク管理	産業のサステナビリティ	技術のサステナビリティ	社会のサステナビリティ
いわき けいたろう 岩城 慶太郎	代表取締役 社長	○			○		○	○	○
せとぐち さとし 瀬戸口 智	取締役 副社長	○	○	○	○	○			
かわの たけし 川野 毅	社外取締役 (独立役員)	○	○	○					○
にのみや よしやす 二之宮 義泰	社外取締役 (独立役員)	○		○	○		○	○	○
なが い つね お 永井 恒男	社外取締役 (独立役員)	○		○	○				
なが い みきこ 永井 三岐子	社外取締役 (独立役員)				○		○	○	○

**第3号議案****監査役4名選任の件**

監査役山口誠氏、磯部俊光氏、安永雅俊氏、秋山卓司氏の4名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。社外監査役2名を含む監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	いそ べ とし みつ 磯部俊光	常勤監査役	再任
2	わた なべ ひろ ゆき 渡邊弘行	常務執行役員	再任
3	あき やま たく じ 秋山卓司	社外監査役	再任 社外 独立
4	ふる かわ かず のり 古川和典		新任 社外 独立

候補者番号

1

いそ べ とし みつ  
磯部 俊光 (1956年3月7日生)

所有する当社の株式数 1,000株  
監査役在任年数 4年  
取締役会出席状況 19/19回  
監査役会出席状況 20/20回



再任

【略歴、地位】

1979年 4月	当社入社	2019年 2月	当社常勤監査役（現任）
2008年 6月	当社ファルマネット営業本部企画担当部長	2020年 3月	スペラファーマ㈱監査役（現任）
2009年 6月	当社物流管理部長	2020年 7月	岩城製薬佐倉工場㈱監査役（現任）
2015年 2月	岩城製薬㈱常勤監査役	2021年 4月	JITSUBO㈱監査役（現任）
2019年 2月	岩城製薬㈱監査役（現任）	2021年 6月	スペラネクス㈱監査役（現任）

【重要な兼職の状況】

スペラファーマ㈱監査役  
スペラネクス㈱監査役  
JITSUBO㈱監査役  
岩城製薬㈱監査役  
岩城製薬佐倉工場㈱監査役

【監査役候補者とした理由】

長年にわたり当社の営業部門にて要職を務め、その後グループ会社の監査役に就任するなど、当社全体の業務に精通するとともに、監査役就任以降常勤監査役として、豊富な経験から中立的かつ客観的な視点により当社の経営の監視・監査を遂行していることから、引き続き監査役候補者といたしました。

候補者番号

2

わた なべ ひろ ゆき  
**渡 邊 弘 行** (1956年5月14日生)

所有する当社の株式数 36,378株  
監査役在任年数 1年  
取締役会出席状況 一回  
監査役会出席状況 一回



再任

**【略歴、地位】**

1983年 4月	メルテックス(株)入社	2015年12月	同社常務取締役技術開発部長
2005年 6月	同社企画室長	2016年12月	同社常務取締役
2006年 6月	同社研究部長	2018年 2月	当社監査役
2006年 8月	同社取締役研究部長	2019年 2月	当社上級執行役員業務本部長
2008年 8月	同社常務取締役技術研究所長 兼務研究部長	2020年 2月	当社常務執行役員業務本部長
2009年 6月	同社常務取締役研究部長	2021年 2月	当社常務執行役員業務本部長 兼務管理部門担当
2009年12月	同社常務取締役	2021年 6月	当社常務執行役員管理本部長
2015年 6月	同社常務取締役管理部長	2021年12月	<b>アステナミネルヴァ(株)監査役 (現任)</b>
		2022年 1月	<b>当社常務執行役員ガバナンス担当 (現任)</b>

**【重要な兼職の状況】**

アステナミネルヴァ(株)監査役

**監査役候補者とした理由**

当社グループ会社入社以来、企画・管理部門での経験を有しており、また、経営の意思決定を遂行してきたこと並びにグループガバナンスを担当するなど、その豊富な経験と実績に基づき、適切に監査をしていただけるものと判断し、監査役候補者といたしました。

候補者番号

3

あきやま たくじ  
秋山 卓司 (1958年2月17日生)

所有する当社の株式数	0株
監査役在任年数	4年
取締役会出席状況	19/19回
監査役会出席状況	20/20回



【略歴、地位】

1982年 3月	等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所	2019年 2月	当社社外監査役 (現任)
1986年 4月	公認会計士登録	2019年 2月	アコム(株)取締役監査等委員 (現任)
2018年 9月	公認会計士秋山卓司事務所代表 (現任)		

【重要な兼職の状況】

公認会計士秋山卓司事務所代表  
アコム株式会社取締役監査等委員

再任

社外

独立

社外監査役候補者とした理由

社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる公認会計士としての経歴から、財務及び会計の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を踏まえ、監査役就任以降社外監査役として、豊富な経験から中立的かつ客観的な視点により当社の経営の監視・監査を遂行していることから、引き続き社外監査役候補者といいたしました。

候補者番号

4

ふるかわ かずのり  
**古川 和典** (1965年4月9日生)

所有する当社の株式数 0株  
監査役在任年数 一年  
取締役会出席状況 一回  
監査役会出席状況 一回



新任

社外

独立

#### 【略歴、地位】

1989年4月	三菱信託銀行(株) (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 入行	2004年12月	弁護士登録 (東京弁護士会) シティユーワ法律事務所入所
1995年10月	公認会計士2次試験合格	2016年1月	シティユーワ法律事務所パートナー (現任)
2002年10月	司法試験合格		
2003年3月	三菱信託銀行(株) (現 三菱UFJ信託銀行(株)) 退行	2017年5月	SIA不動産投資法人 (現 One'リート投資法人) 補欠監督役員 (現任)
2004年8月	公認会計士3次試験合格		

#### 【重要な兼職の状況】

シティユーワ法律事務所パートナー  
One'リート投資法人補欠監督役員

#### 社外監査役候補者とした理由

社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる公認会計士・弁護士としての豊富な経験と専門的知識に基づき、中立的かつ客観的な視点から当社の経営を監視・監査していただけるものと判断し、社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者渡邊弘行氏は、監査役であった期間は2018年2月から2019年2月までのため、前年の取締役及び監査役会出席状況は0回であります。
3. 監査役候補者秋山卓司氏、古川和典氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は秋山卓司氏、古川和典氏の選任が承認可決された場合、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、秋山卓司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときの責任を、法令に定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との契約を継続する予定であります。また、古川和典氏の選任が承認可決された場合、当社は、同氏と同様の責任限定契約を締結する予定です。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約によって填補することとしております。なお、保険料は全額当社負担としております。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。



第4号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

やすなが まさとし  
**安永 雅俊** (1952年4月14日生)

所有する当社の株式数 0株  
 監査役在任年数 4年



【略歴、地位】

1984年4月 弁護士登録  
 長島・大野法律事務所  
 (現 長島・大野・常松法律事務所) 入所  
 2007年2月 (株)キトー社外監査役  
 2018年7月 畠澤安永法律事務所パートナー (現任)  
 2019年2月 当社社外監査役 (現任)  
 ※本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 1995年1月 畠澤若井法律事務所  
 (後に畠澤若井安永法律事務所と改称) 入所

【重要な兼職の状況】

畠澤安永法律事務所パートナー

補欠の社外監査役候補者とした理由

社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士活動により培われた高度な識見と豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から当社の社外監査役を担っております。法令に定める監査役の員数を欠く場合に備えまして、補欠の社外監査役候補者いたしました。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 補欠監査役候補者は、社外監査役候補者であります。  
 3. 当社は、安永雅俊氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときの責任を、法令の定める限度までとする旨の責任限定契約を締結する予定であります。  
 4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約によって填補することとしております。なお、保険料は全額当社負担としております。安永雅俊氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。  
 5. 当社は、安永雅俊氏が社外監査役に就任した場合、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

以上

## 1 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明については、前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（％）を一部を除いて記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による規制が徐々に緩和され、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られましたが、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーコストの高騰等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は496億3千6百万円（前年同期は723億2千2百万円）、原材料価格やエネルギーコストの高騰等の影響から営業利益は8億1千9百万円（前年同期は22億3千3百万円）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期は24億2千万円）、保有する有価証券の一部について評価損を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は5億7千9百万円（前年同期は17億3千6百万円）となりました。

なお、仮に収益認識会計基準等の適用による変更前の会計方針を適用した場合、当連結会計年度の売上高は723億8千9百万円（前年同期比0.1％増）、営業利益は8億4千8百万円（前年同期比62.0％減）、経常利益は9億1千6百万円（前年同期比62.1％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億4千7百万円（前年同期比53.0％減）となります。

	第82期 (2021年11月期)	第83期 (2022年11月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	72,322	49,636	22,686減	－
営業利益	2,233	819	1,413減	－
経常利益	2,420	887	1,533減	－
親会社株主に帰属する当期純利益	1,736	579	1,157減	－
ROE	7.1%	2.1%	5.0pt減	－

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、前連結会計年度比の増減率は記載していません。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

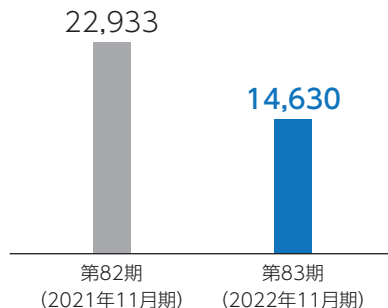
## ファインケミカル事業

### <主要な事業内容>

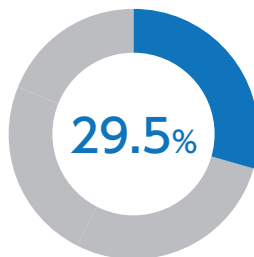
医薬品のCMC研究開発及び製造受託事業、医薬品原料及び化成品の製造販売、ペプチド合成法Molecular Hiving™の開発、原薬の受託製造及び技術のライセンス

### 売上高

(単位：百万円)



### 売上高構成比



医薬品原料市場におきましては、為替の大幅な円安基調並びにエネルギーコスト等の増加による要因から、継続的な価格対応を余儀なくされる環境が継続しております。一方ジェネリック医薬品分野におきましては、期中に発生した一部企業での製造管理等における諸問題を受け、原薬の荷動きにも影響を与える環境となっております。

このような状況のもと、販売面は、新規ジェネリック医薬品原薬や新薬向け中間体の新規販売に注力し、製造面は、新規受託案件の獲得や獲得した案件の遂行に注力いたしました。また、継続的にファインケミカル事業ならびに医薬事業のグループ各社と連携した取り組みと提案にも注力いたしました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、前年と比較して国内外への自社製品である解熱消炎鎮痛剤やアレルギー剤の原薬を中心に回復基調となっております。一方でジェネリック医薬品分野における新規開発品目への輸入原薬の採用や、自社受託製品の新規採用および既存品目の好調な荷動き、新薬分野における新たな開発案件による貢献もあり、総じて好調に推移いたしました。

医薬品CDMO (Contract Development and Manufacturing Organization) 市場におきましては、製薬企業各社は新規モダリティの研究開発へ注力しており、低分子医薬品はオープンイノベーションなどベンチャーとの提携が増加しております。実際に米国では低分子医薬品の起源の多くがベンチャーに移っており、低分子医薬品のCMC (Chemistry, Manufacturing and Control) 分野における外部委託は、今後増加していく見通しです。

このような状況のもと、CMC分野では外部委託のマーケットと現状のマーケットシェアとのギャップに基づいてターゲットセグメントを設定し、セグメント毎のアクションアイテムを明確化し、営業活動を継続いたしました。また新規モダリティ対応のため、サービスサポートフォリオの見直しに取り組んでまいりました。その結果、一部新型コロナウイルス感染症の影響による製薬企業の医薬品開発の遅れや変更等の影響があったものの、経営環境の変化に伴う受注への影響もあり、売上高はやや弱含みな推移となりました。

以上により、当事業全体の売上高は146億3千万円（前年同期は229億3千3百万円）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期は13億8千6百万円の営業利益）となりました。

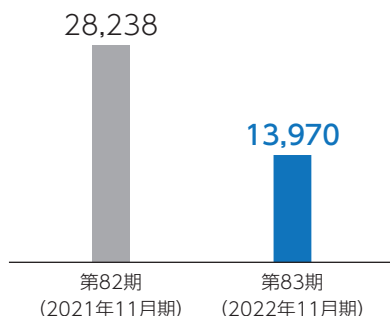
## HBC・食品事業

### <主要な事業内容>

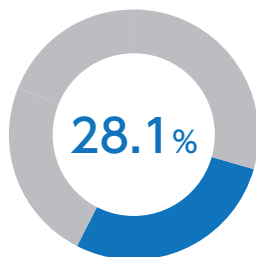
一般用医薬品の販売、化粧品・食品原料の販売、医療機器の製造販売、体外診断用医薬品の製造販売、化粧品の製造販売、健康食品の製造販売

### 売上高

(単位：百万円)



### 売上高構成比



化粧品原料市場におきましては、国内化粧品市場が新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和、水際対策の解除の影響もあり好調に推移している状況となり、通販化粧品市場におきましては、引き続き好調に推移している状況となっております。

このような状況のもと、化粧品原料分野におきましては、新規自社企画品及び自社原料の拡大及び顧客獲得のための新しい取り組みに注力し、通販化粧品分野におきましては、全国紙に新規広告を投下するなど積極的に展開しました。その結果、化粧品原料分野は、一部の得意先への販売が減少するなどがありましたが、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和、水際対策の解除の影響もあり堅調に推移いたしました。一方、通販化粧品分野は、主要顧客層の外出が増加するなど新型コロナウイルス感染症の影響は薄らいであり、売上、利益とも前同を超過するなど好調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、特に食品や日用品での販売が好調に推移している状況となっております。また秋口からの新型コロナウイルス感染症の水際対策の解除はインバウンドを呼び込む形となり、好影響を与えました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、不採算取引の是正を継続するとともに、マルマンH&B株式会社と営業機能統合によるシナジーの創出に取り組み、自社商品の企画・販売促進に力を入れてまいりました。その結果、一般用医薬品を主体とした卸売分野は、不採算取引の解消が進み売上は大きく落ち込んだものの、営業利益は改善いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が解除された影響で10月及び11月の医薬品販売が好調に推移いたしました。一方、商品企画分野では、自社企画商品「Pureal(ピュレア)」が好調に推移したほか、EC販売においても「韓国コスメ」のキャンペーンにより好調に推移いたしました。

食品原料市場におきましては、原材料価格、エネルギーコスト、物流費の高騰、円安の影響が随所に見られ、値上げも相次いだことから消費マインドにマイナスの影響がありました。

このような状況のもと、食品原料分野では、組織の営業力強化を重点に置き、自社原料の提案、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得及びその成功事例の組織活用に積極的に取り組んでまいりました。その結果、食品原料分野は、営業の対応力が顧客に評価され大口顧客の獲得に成功し、成功事例の横展開を行うことで売上は好調に推移いたしました。機能性食品原料分野では、顧客のニーズを的確にとらえた提案が奏功し、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は139億7千万円（前年同期は282億3千8百万円）、営業利益は1億4千1百万円（前年同期は3億4千3百万円の営業損失）となりました。

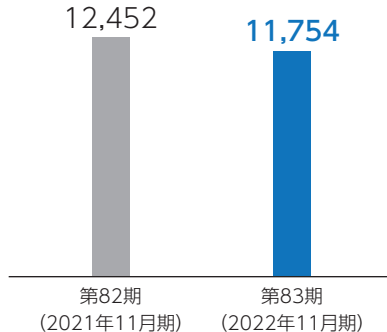
# 医薬事業

## <主要な事業内容>

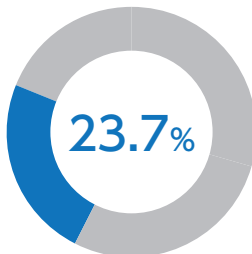
医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品等の製造販売、各種製剤の受託合成

### 売上高

(単位：百万円)



### 売上高構成比



医療用医薬品市場におきましては、2021年12月のジェネリック医薬品の製造管理等における諸問題後に10社を超える企業が業務停止・改善命令を受け、販売中止や出荷停止も多発、信頼回復に向け、各社では製造管理・品質管理の徹底、コンプライアンス・ガバナンスの徹底を図る取り組みに注力しています。他方、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、社会活動が徐々に回復し、医療関係者とのコミュニケーションはECやITを併用した営業活動が主流となってきております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、新型コロナウイルス感染対策に万全を期すとともに、営業DXのフル活用、2022年4月に承継した先発品をフックとした顧客開拓、後発品の研究開発や事業開発に注力いたしました。美容医療分野では、美容クリニック向け新製品の拡販に注力いたしました。岩城製薬佐倉工場株式会社では、受託品の安定供給並びに試験検査や固形剤新規案件の獲得に向け積極的に取り組みました。その結果、医療用医薬品では、売上が好調に推移いたしました。原材料やエネルギーコストなど各種コスト高騰の影響により売上原価が上昇し収益性が悪化いたしました。また、岩城製薬佐倉工場株式会社ではロシアのウクライナ侵攻の影響により欧州からの輸入機器の納期が遅延、注射設備の竣工が約2カ月延期となりました。一方、国内初となる抗真菌薬ジェネリック新製品の2022年12月発売に向けたマーケティング活動による顧客開拓、株式会社キノファーマとの共同開発・商業化契約や美容医療ブランドホルダー機能移管に伴う自社新製品開発の進捗もありました。

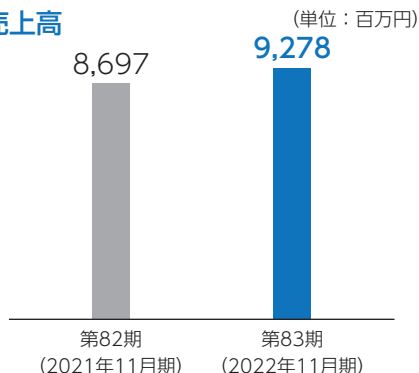
以上により、当事業全体の売上高は117億5千4百万円（前年同期は124億5千2百万円）、営業利益は3億9千2百万円（前年同期は9億8百万円の営業利益）となりました。

# 化学品事業

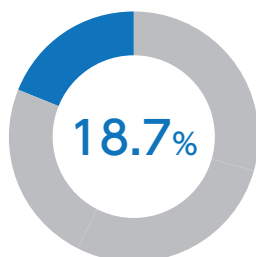
## <主要な事業内容>

表面処理薬品の製造販売、電子工業用薬品の製造販売、化学機器の設計・施工及び販売、化学薬品、金属の分析及び回収、プリント配線板の製造プラントの製造販売

## 売上高



## 売上高構成比



表面処理薬品市場におきましては、主力セグメントである半導体及び受動部品を始めとした電子部品市場が下半期にかけて急速に低迷いたしました。更に、世界的にあらゆる部品、原料の調達不安が断続的に発生し、多くの原材料価格、物流費用が高騰傾向となるなど、製造、流通面においてサプライチェーン上の逆風がより強くなり、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、国内においては、お客様とのコミュニケーションが少しずつ正常化に向かい、微細配線形成用薬品、半導体電極形成用薬品、受動部品向けめっき薬品の拡販を継続してまいりました。また海外への渡航も緩和されつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の流行前の状況には戻らず、在外販売会社による主力製品の拡販を強化いたしました。その結果、新型コロナウイルス感染症に対し適切に対応しつつ活動を少しずつ再開してまいりました。電子部品、半導体向け薬品においては、車載部品を中心に在庫過剰による減産、また材料不足による生産制限も重なり大きく失速いたしました。結果として販売等においては低調に推移いたしました。

表面処理設備市場におきましては、世界経済が「ポスト・コロナ」を志向し始めたことで、2021年度までリモート需要としてIT市場を支えてきたPCやタブレットの需要が減速いたしました。一方で自動車市場における電動化の加速は産業機器市場の半導体や電池等、関連する部品の比率が高い企業の業績を牽引いたしました。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の状況も勘案し、在庫確保に注力するとともに、当連結会計年度も装置事業のテーマである「納期短縮」に向けて、これまで以上に業務の効率化に努め、顧客満足度向上の取り組みを進めてまいりました。また製造業として「安全操業」を目指し、社員が安全で健康に業務ができる職場環境整備にも注力してまいりました。その結果、当連結会計年度も引き続き業務改善活動を推し進め「顧客満足度」につながる施策、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和、更に創意工夫により営業活動や現場工事計画を進めたことにより、売上目標・営業利益目標・経常利益目標を大きく超える結果で着地しました。また前期に続き第2期工場増築による生産量増加は昨年同様受注量に反映され、売上拡大に大きく寄与しました。

以上により、当事業全体の売上高は92億7千8百万円（前年同期は86億9千7百万円）、営業損失は1億5千6百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業利益）となりました。

## その他事業

### <主要な事業内容>

主に地方創生に関する事業

### 売上高

(単位：百万円)

2

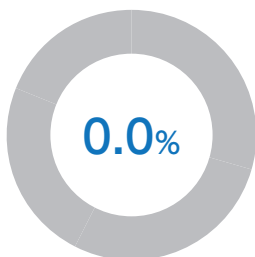
第83期

(2022年11月期)

社会課題解決事業では、ソーシャルインパクト投資として「のどSDGsファンド」を通じて社会課題を解決するベンチャーを中心とした企業に投資を行うとともに、投資先銘柄と当社のシナジーを創出していくことを目的に、2021年12月より投資を開始し、当連結会計年度中に9銘柄に投資を実行いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は2百万円、営業損失は4千2百万円となりました。

### 売上高構成比



## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額（のれん及び無形資産への投資を含む）は40億5千6百万円で、岩城製薬佐倉工場株式会社における注射剤製造ライン等の設備投資12億7千4百万円、イワキ株式会社における株式会社住建情報センターから事業譲受を行ったことによるのれん4億2千1百万円、顧客関連資産8千万円及び商標権4千6百万円、スペラネクサス株式会社における高活性原薬設備への設備投資4億4千4百万円等であります。

## ③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高は90億円であります。

また、スペラファーマ株式会社の全株式を取得するにあたって必要な資金を手当てするため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。この契約に基づく借入金残高は47億6千2百万円であります。

## ④ 他の会社の株式その他の持分の取得の状況

当社の連結子会社であるアステナミネルヴァ株式会社が2022年7月21日付でイシカワズカン株式会社の株式の一部を取得し、同社は当社の持分法を適用しない非連結子会社となりました。



## (2) 対処すべき課題

当社は「誠実・信用・貢献」を基本的理念として「お取引先様を最優先に思う心を常に忘れない会社」を目指し、提供する商品・サービスを通じてお取引先様と共存共栄することで株主様の利益拡大に寄与するとともに、社会その他すべてのステークホルダーへの責任を果たし続けることを経営の基本方針としており、中期的な経営戦略の実行及び実現に向け、これまで長きにわたって培われてきた良き企業文化はそのままに、成熟企業的な行動慣習を改め、経営品質を改革・向上させることが、非常に重要な課題であると認識しております。

この課題に対処するため、当社グループは2021年6月に持株会社化体制へ移行し、5事業をビジネスの主軸にするとともに、経営体制刷新による事業戦略の再構築を行いました。事業戦略再構築の基本方針として、「産業」「技術」「社会」のサステナビリティを高めることを目的とした3つのサステナビリティ戦略のもと、6つのビジネスモデルを定義し、グループ中長期ビジョン(Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”)を推進してまいります。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、経済活動は正常化に向かい、景気を持ち直しが期待されております。しかしながら、地政学的なリスクの長期化や海外経済の減速、資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中長期ビジョン達成に向け、目標値に対する進捗状況等を鑑みて、ローリング方式にて中期経営計画ローリング（2023-2025）の見直しもおこなっております。

### <グループ中長期ビジョンの概要>

#### (1) 基本的戦略

##### ① ニッチトップ事業の磨き上げ

当社グループにおける医薬事業及び化学品事業は、グローバル展開やカテゴリ選択により引き続き高い成長が見込めるため、これまでの戦略を継続し確実な成果をあげる。

##### (医薬事業)

- ・皮膚科領域をベースに、外皮用剤品目数及び生産キャパシティにおいてトップを目指す。
- ・グローバル要求水準に対応し、高活性注射剤CDMOのトップを目指す。
- ・外皮用剤、注射剤の導入、新薬共同開発、国内外の事業提携、M&A等により事業基盤の強化・拡大を目指す。

##### (化学品事業)

- ・エレクトロニクス実装市場のトレンドを捉え、ニッチトップ商品を継続的に開発する。
- ・ハイエンドパッケージ基板での地位確立、チップ部品用途の実績で台湾・中国大手での採用、半導体パワー・センサー系薬品の更なる差別化を図る。
- ・環境負荷低減を追求し、グローバル企業との共同開発による更なる成長を進める。

##### ② プラットフォーム事業への転換

当社グループにおけるファインケミカル事業及びHBC・食品事業は、商流や技術の中核に位置しており、今後、競争力の高い周辺領域に積極投資し、その繋ぎ合わせにより価値連鎖を実現させ、新たな価値提案を行う。

(ファインケミカル事業)

・ CMC/CDMO事業と調達プラットフォーム事業を2本柱とし、原材料調達からCMC研究、原薬商用生産までの医薬品開発・製造の幅広いサービスを提供する。

(HBC・食品事業)

・ 原料ビジネスのDX化により、顧客の開発・調達プロセスにおける課題解決のプラットフォームを提供。同時に独自性を高めた商品・サービスの提供で市場価値を増大させる。

・ ダイレクトマーケティング領域への投資を行い、領域特化型のネットワークを構築する。

③新規事業への投資と育成

上記2つの基本戦略に加えて、将来の持続的ニーズを捉え、社会と共に成長していける製品(モノ)・サービス(コト)を創出し、現状の主力4事業に次ぐ、第5の主力事業を立ちあげる。

(2)定性的戦略

①業界の「一択」へ

- ・ 市場における存在感を向上させ、お取引先様にとっての随一の選択肢となる。
- ・ 社会・市場の変化速度に合ったテクノロジーを探求・採用しお客様の問題解決を実現する。

②ESG経営による持続的な成長基盤を確立する

- ・ コーポレート・ガバナンスの高度化により企業価値向上を実現する。
- ・ 社会的課題に取り組む経営人材を輩出し、組織の高いパフォーマンスを維持する。

③事業を自ら率先する「アステナらしさ」の体現

- ・ これまでの「誠実」「貢献」「信用」に加え、多様性を積極的に取り入れる。
- ・ 一人ひとりがアステナグループの成長ドライバーとなる。

(3)定量的ターゲット(連結数値目標)

重要経営指標及び事業遂行上の重点指標の目標値(最終年度:2030年11月期)

売上高 = 1,300億円以上

自己資本当期純利益率(ROE) = 13.0%以上

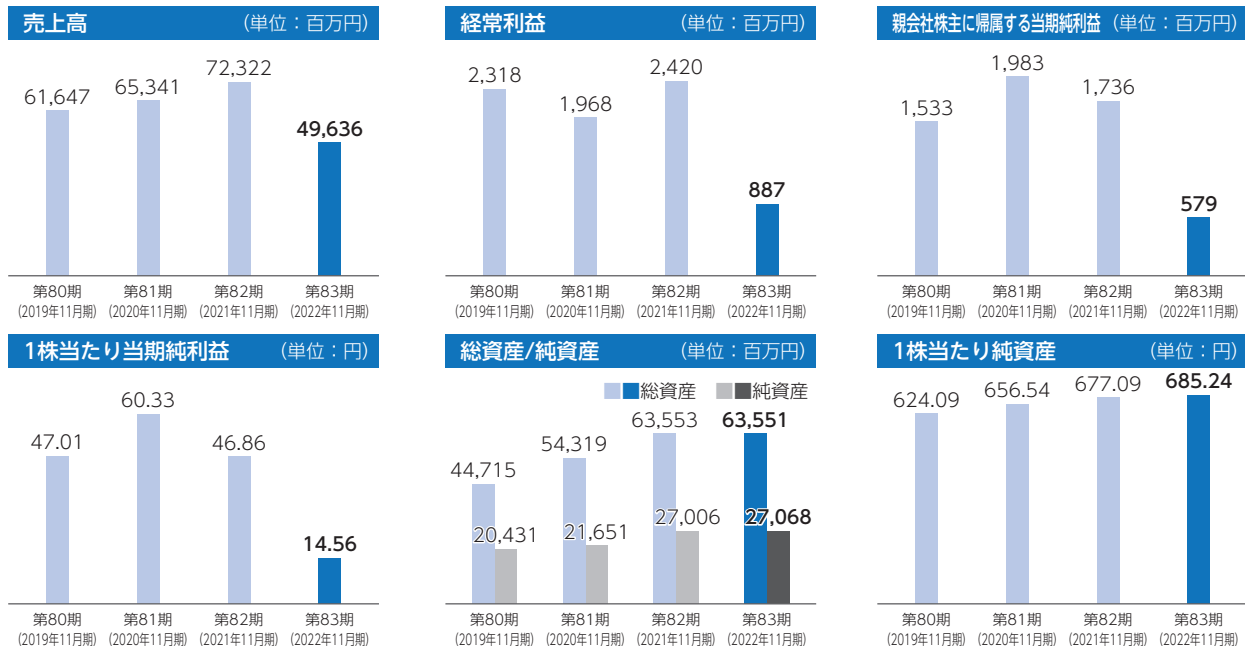
<中期経営計画ローリングの概要>

3カ年の連結数値目標

		2022年度実績 (2022年11月期)	2023年度目標 (2023年11月期)	2025年度目標 (2025年11月期)	目標期間の 年平均成長率
売上高	(百万円)	49,636	51,500	59,300	7.3%
営業利益	(百万円)	819	720	2,200	74.4%
ROE	(%)	2.1	0.0	5.6	-

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の財産及び損益の状況



		第80期 (2019年11月期)	第81期 (2020年11月期)	第82期 (2021年11月期)	第83期 (当連結会計年度) (2022年11月期)
売上高	(百万円)	61,647	65,341	72,322	49,636
経常利益	(百万円)	2,318	1,968	2,420	887
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,533	1,983	1,736	579
1株当たり当期純利益	(円)	47.01	60.33	46.86	14.56
総資産	(百万円)	44,715	54,319	63,553	63,551
純資産	(百万円)	20,431	21,651	27,006	27,068
1株当たり純資産	(円)	624.09	656.54	677.09	685.24

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

		第80期 (2019年11月期)	第81期 (2020年11月期)	第82期 (2021年11月期)	第83期 (当事業年度) (2022年11月期)
売上高及び営業収益	(百万円)	49,247	47,164	24,351	2,827
経常利益	(百万円)	544	289	304	290
当期純利益	(百万円)	490	254	788	831
1株当たり当期純利益	(円)	15.05	7.75	21.27	20.88
総資産	(百万円)	33,902	39,335	30,169	30,071
純資産	(百万円)	13,369	12,936	13,976	13,896
1株当たり純資産	(円)	408.50	392.26	350.47	352.82

- (注) 1. 当社は、2021年6月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、移行日以降の営業損益の表示区分については「売上高」を「営業収益」としております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (4) 重要な子会社の状況 (2022年11月30日現在)

## 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
スペラファーマ株式会社	310	100.00	医薬品のCMC研究開発及び製造の受託事業
イワキ株式会社	300	100.00	一般用医薬品の販売 化粧品・食品原料の販売 医療機器の製造販売 体外診断用医薬品の製造販売
岩城製薬株式会社	210	100.00	医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品等の製造・販売 各種製剤の受託合成
メルテックス株式会社	480	100.00	表面処理薬品の製造・販売 電子工業用薬品の製造販売 化学機器の設計・施工および販売 化学薬品、金属の分析および回収 プリント配線板の製造プラントの製造・販売
スペラネクス株式会社	310	100.00	医薬品原料及び化成品の製造、販売
JITSUBO株式会社	10	100.00	ペプチド合成法Molecular Hiving™の開発 ペプチド原薬等に関する製造プロセスの開発・技術 移転事業、並びに同原薬の受託製造及び技術のライ センス
アプロス株式会社	90	100.00	化粧品の製造販売、健康食品の製造販売
マルマンH&B株式会社	100	100.00	健康食品・生活雑貨・化粧品の製造販売
岩城製薬佐倉工場株式会社	100	100.00	医療用医薬品の製造
アステナハートフル株式会社	3	100.00	アステナグループの業務受託
アステナミネルヴァ株式会社	10	100.00	主に地方創生に関する事業
奥能登SDGs投資事業 有限責任組合	315	71.2	奥能登に所在する企業等への出資

- (注) 1. 連結子会社は上記の重要な子会社12社を含め22社であります。  
2. 奥能登SDGs投資事業有限責任組合につきましては、「資本金」欄には出資金を、「当社の議決権比率」欄には当該投資事業有限責任組合に対する出資割合を記載しております。  
3. 2021年12月1日付で株式会社イワキ総合研究所はアステナミネルヴァ株式会社に商号を変更しております。  
4. アステナミネルヴァ株式会社は、「その他事業」に組み込まれており、当該事業の中核を担っているため重要子会社としております。

## (5) 主要な事業内容 (2022年11月30日現在)

### ① ファインケミカル事業

医薬品のCMC研究開発及び製造受託事業  
医薬品原料及び化成品の製造、販売  
ペプチド合成法Molecular Hiving™の開発  
原薬の受託製造及び技術のライセンス

### ② HBC・食品事業

一般用医薬品の販売  
化粧品・食品原料の販売  
医療機器の製造販売  
体外診断用医薬品の製造販売  
化粧品の製造販売  
健康食品の製造販売

### ③ 医薬事業

医療用医薬品、一般用医薬品、動物用医薬品等の製造・販売  
各種製剤の受託合成

### ④ 化学品事業

表面処理薬品の製造・販売  
電子工業用薬品の製造販売  
化学機器の設計・施工及び販売  
化学薬品、金属の分析及び回収  
プリント配線板の製造プラントの製造・販売

### ⑤ その他事業

主に地方創生に関する事業

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年11月30日現在)

アステナホールディングス株式会社	本社	東京都中央区
	大阪オフィス	大阪府大阪市
	ノーススクエア	東京都北区
	珠洲本社	石川県珠洲市
	珠洲ESGオフィス	石川県珠洲市
スペラファーマ株式会社 (連結子会社)	本社	大阪府大阪市
岩城製薬株式会社 (連結子会社)	本社	東京都中央区
	蒲田工場	東京都大田区
イワキ株式会社 (連結子会社)	本社	東京都中央区
	大阪オフィス	大阪府大阪市
	富山オフィス	富山県富山市
	福岡オフィス	福岡県福岡市
	ノーススクエア	東京都北区
メルテックス株式会社 (連結子会社)	本社	東京都中央区
	CSセンター	埼玉県さいたま市
	東北営業所	宮城県仙台市
	大阪営業所	大阪府大阪市
	技術研究所	埼玉県さいたま市
スペラネクス株式会社 (連結子会社)	熊谷工場	埼玉県熊谷市
	本社	東京都中央区
	大阪オフィス	大阪府大阪市
	富山オフィス	富山県富山市
	ノースキューブ	東京都北区
	蒲田研究所	東京都大田区
JITSUBO株式会社 (連結子会社)	静岡工場	静岡県掛川市
	本社	神奈川県横浜市
岩城製薬佐倉工場株式会社 (連結子会社)	本社・工場	千葉県佐倉市
アプロス株式会社 (連結子会社)	本社	東京都中央区

マルマンH&B株式会社 (連結子会社)	本社	東京都千代田区
	物流センター	栃木県河内郡
アステナハートフル株式会社 (連結子会社)	本社	東京都北区
アステナミネルヴァ株式会社 (連結子会社)	本社	石川県珠洲市
奥能登SDGs投資事業有限責任組合 (連結子会社)	本社	石川県金沢市



**(7) 使用人の状況** (2022年11月30日現在)**① 企業集団の使用人の状況**

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
ファインケミカル事業	428名 (36名)	11名減 (19名増)
HBC・食品事業	202名 (16名)	2名増 (2名増)
医薬事業	268名 (123名)	17名増 (5名減)
化学品事業	367名 (12名)	2名増 (4名増)
その他	5名 (0名)	5名増 (－)
全社 (共通)	113名 (8名)	増減なし (3名減)
合計	1,383名 (195名)	15名増 (17名増)

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を ( ) 内に外数で記載いたしております。

**② 当社の使用人の状況**

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
105名 (6名)	4名減 (5名減)	46.5歳	16.9年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を ( ) 内に外数で記載いたしております。

**(8) 主要な借入先の状況** (2022年11月30日現在)

借入先	借入金残高	
株式会社みずほ銀行	5,787百万円	(3,000百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	1,750百万円	(1,000百万円)
株式会社三井住友銀行	5,275百万円	(3,000百万円)
株式会社静岡銀行	1,000百万円	(1,000百万円)
三井住友信託銀行株式会社	1,000百万円	(1,000百万円)

(注) ( ) 内の金額は、当座借越契約による借入金であります。

**(9) その他企業集団の現況に関する事項**

該当する事項はありません。

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年11月30日現在)

① 発行可能株式総数 136,000,000株

② 発行済株式の総数 (自己株式719,976株を含む) 40,772,366株

(注) 発行済株式の総数は、前期末より譲渡制限付株式報酬としての普通株式142,279株を発行したことに伴い増加いたしました。

③ 株主数 56,734名

#### ④ 大株主

株主名	所有株式数 (百株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	39,586	9.88
株式会社ケーアイ社	20,517	5.12
株式会社CNV社	17,200	4.29
株式会社三菱UFJ銀行	11,889	2.96
アステナグループ従業員持株会	11,151	2.78
岩城 修	9,700	2.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,224	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口・76082口)	6,669	1.66
株式会社大阪ソーダ	6,580	1.64
岩城 慶太郎	5,491	1.37

(注) 1. 持株比率は自己株式 (719,976株) を控除して計算しており、小数点以下第3位を切り捨てて記載いたしております。

2. 当該自己株式には役員報酬BIP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

3. 所有株式数は単元株式数100株未満を切り捨てて記載いたしております。

#### ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	85,082株	4名
社外取締役	1株	1名
監査役	1株	1名

(注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告44頁「2. (4)②取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式も含めて記載しております。

## (2) その他株式に関する重要な事項

① 当社は、2017年2月24日開催の第77回定時株主総会の決議、2020年2月26日開催の第80回定時株主総会及び2021年2月24日開催の第81回定時株主総会並びにこれに基づく取締役会の決議に基づき、当社及び当社子会社3社（イワキ株式会社、岩城製薬株式会社及びメルテックス株式会社）の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く）に対する信託型株式報酬制度として「役員報酬B I P信託」を導入いたしております。

2022年11月30日現在におきまして、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式は合計で666,982株であります。

② 当社は、2017年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、当社グループ従業員を対象に、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入いたしてはりましたが、2022年5月をもって当該制度を終了いたしました。

## (3) 新株予約権等の状況

### ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当する事項はありません。

### ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当する事項はありません。

### ③ その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

#### (4) 会社役員 の 状況

##### ① 取締役及び監査役の状況 (2022年11月30日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 城 慶 太 郎	事業戦略・財務担当 スペラファーマ(株)代表取締役社長 岩城製薬(株)取締役会長 アステナミネルヴァ(株)代表取締役会長
常務取締役	大 森 伸 二	管理部門担当 イワキ(株)取締役
取締役	熱 海 正 昭	経理部門担当 メルテックス(株)監査役
取締役	越 智 大 藏	—
取締役	川 野 毅	(株)ヒット社外取締役 (株)三宅建築設計事務所社外取締役
取締役	二 之 宮 義 泰	Dynamic Consulting代表 (株)イノメディックス代表取締役社長 スター・プロダクト(株)社外取締役 同仁医薬化工(株)社外取締役
取締役	中 川 有 紀 子	日清食品ホールディングス(株)社外取締役 (株)マクロミル社外取締役 東邦亜鉛(株)社外取締役
常勤監査役	山 口 誠	メルテックス(株)監査役 イワキ(株)監査役 アプロス(株)監査役 マルマンH&B(株)監査役
常勤監査役	磯 部 俊 光	岩城製薬(株)監査役 スペラファーマ(株)監査役 岩城製薬佐倉工場(株)監査役 スペラネクス(株)監査役 JITSUBO(株)監査役
監査役	安 永 雅 俊	富澤安永法律事務所パートナー
監査役	秋 山 卓 司	公認会計士秋山卓司事務所代表 アコム株式会社取締役監査等委員

- (注) 1. 取締役越智大藏、川野毅、二之宮義泰及び中川有紀子の四氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役安永雅俊、秋山卓司の両氏は、社外監査役であります。  
3. 当社は、取締役越智大藏氏、取締役川野毅氏、取締役二之宮義泰氏、取締役中川有紀子氏、監査役安永雅俊氏、監査役秋山卓司氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。  
4. 監査役秋山卓司氏は公認会計士として豊富な経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
5. 2022年5月31日をもって、取締役畑澤克彦氏は辞任により退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はスペラファーマ株式会社取締役でありました。  
6. 代表取締役社長岩城慶太郎氏は2022年12月31日付でスペラネクス株式会社の取締役役に就任し、2023年1月5日付で岩城製薬佐倉工場株式会社代表取締役会長に就任しております。また、常務取締役大森伸二氏は2023年12月1日付で経営会議担当に変更になっており、取締役熱海正昭氏は、同日付で経理部門担当から外れております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

なお、当社の報酬諮問委員会は、取締役の報酬に客観性・透明性を確保するために、2019年2月22日開催の取締役会における決議を経て、設置したものです。取締役の報酬に関して、報酬諮問委員会は①次期役員報酬制度案の聴取、②役員報酬制度の妥当性の検討、③各役員の成果の評価（必要に応じて面談を実施）、④取締役会に対する評価結果の答申、⑤本決算内容と評価結果を基に個別報酬額を答申、などの役割を担っております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

当社における役員報酬は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模が概ね同程度以上の国内企業経営者の報酬に比して妥当な水準であることを確認し、中長期的な業績と連動する報酬の割合や現金報酬と自社株報酬との割合の適切性を評価し、決定することとしています。

当社の取締役の報酬体系は、取締役報酬規程により金銭報酬と株式報酬から構成すると規定されております。金銭報酬は、固定報酬と配当に比例した原資を取締役の職位に応じて按分比率を定めて按分して支給する業績連動報酬から構成されております。株式報酬は、固定報酬として当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに株主様との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬と、業績連動報酬として当社グループ中長期ビジョンにおける重要な経営指標の目標達成度合いを評価することで、経営戦略に合致した職務の遂行を促し、また具体的な経営目標を達成させることを目的として支給される信託型株式報酬から構成されております。なお、業務執行から独立した立場である社外取締役については業績等に連動しない固定の金銭報酬のみで構成されております。

報酬の内容と算定方法は下表のとおりとなっております。

	報酬の内容	算定方法
金 銭	固定	取締役の職位に応じて金額を定めて支給いたします。
	業績連動	純資産配当率（DOE）1.5%を超える配当金額の1/2を原資として（ただし、当期純利益の5%を上限とする）、取締役の職位に応じて案分比率を定めて案分して支給いたします。
株 式	固定 譲渡制限付株式報酬	取締役の職位に応じて定めた報酬額に相当する株式数を交付いたします。
	業績連動 信託型株式報酬	連結売上高、EBITDAマージン、自己資本利益率（ROE）を業績連動報酬に係る指標とし、取締役の職位とその目標達成率に応じたポイント（1ポイントあたり1株）を交付いたします。 $\text{目標達成率（\%）} = \{ (\text{評価対象年度の連結売上高目標に対する達成率}) + (\text{評価対象年度のEBITDAマージン目標に対する達成率}) + (\text{評価対象年度のROE目標に対する達成率}) \} / 3$

事業年度ごとの当社の各取締役への報酬等は、報酬諮問委員会にて取締役報酬規程に従って業績指標、行動評価、職位に応じた貢献度等をもとに各取締役を評価、本決算内容と評価結果を基に個別報酬額を取締役会に答申し、取締役会が株主総会で決議された基本報酬の限度額の範囲内において各取締役に支給する報酬額を決定しております。

当社の監査役報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において監査役の協議により決定しております。監査役報酬の妥当性は、報酬諮問委員会にて審議を行っております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	支給人員 (名)	総支給額 (千円)	内訳			
			金銭報酬額 (千円)		株式報酬額 (千円)	
			固定	業績連動	固定 (譲渡制限付株式報酬)	業績連動 (信託型株式報酬)
取締役 (うち社外取締役)	8 (4)	168,809 (28,800)	100,261 (28,800)	36,749 (-)	31,798 (-)	- (-)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	37,200 (10,800)	37,200 (10,800)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	12	206,009	137,461	36,749	31,798	-

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 業績連動報酬等(金銭)は、純資産配当率(DOE)1.5%を超える配当金額の1/2を原資として(ただし、当期純利益の5%を上限とする)、取締役の職位に応じて案分比率を定めて案分して支給いたします。当該業績指標を選択した理由は配当に比例した原資を算定するために適切であると考えたためであり、当該業績連動報酬等の算定方法は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであります。なお、純資産配当率(DOE)1.5%を超える配当金額の1/2が174.2百万円、当期純利益が579.6百万円でありました。また、業績連動報酬等(信託型株式報酬)にかかる業績指標は連結売上高、EBITDAマージン、自己資本利益率(ROE)であり、その実績は連結売上高49,636百万円、EBITDAマージン5.9%、自己資本利益率(ROE)2.1%であります。当該業績指標を選択した理由は当社グループ中長期ビジョンにおける重要な経営指標であると考えたためであり、当該業績連動報酬等の算定方法は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであります。
3. 非金銭報酬等の内容は固定報酬としての譲渡制限付株式報酬及び業績連動報酬としての信託型株式報酬であり、割り当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであります。  
また当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
4. 取締役の金銭報酬額の限度額は、2017年2月24日開催の第77回定時株主総会におきまして、年額250百万円以内(ただし使用人分給与は含まない。)と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、10名(うち、社外取締役は2名)です。
5. 取締役の株式報酬は、2017年2月24日開催の第77回定時株主総会におきまして、金銭報酬とは別枠にて、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)及び一部子会社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)を対象に、信託型株式報酬制度として「役員報酬B I P 信託」及び譲渡制限付株式報酬制度の導入の決議をいただいております。  
信託型株式報酬制度につきましては、2020年2月26日開催の第80回定時株主総会及び2021年2月24日開催の第81回定時株主総会において制度の継続及び一部改定の決議をいただいております。当社の取締役に対する報酬等の限度額は1事業年度を対象として100百万円以内であります。第81回定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の員数は、8名です。  
譲渡制限付株式報酬制度につきましては、2022年2月25日開催の第82回定時株主総会において制度の一部改定の決議をいただいております。当社の取締役に対する報酬等の限度額は1事業年度を対象として76百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)であります。第82回定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。)の員数は、4名です。
6. 取締役の株式報酬額は、信託型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度の当事業年度の費用計上額であります。
7. 監査役の報酬限度額は、2021年2月24日開催の第81回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役川野毅氏は、株式会社ヒットの社外取締役、株式会社三宅建築設計事務所の社外取締役であります。なお、当社と株式会社ヒット、株式会社三宅建築設計事務所との間に特別な関係はありません。

社外取締役二之宮義泰氏は、Dynamic Consultingの代表、株式会社イノメディックスの代表取締役社長、スター・プロダクト株式会社、同仁医薬化工株式会社の社外取締役であります。なお、当社とDynamic Consulting、株式会社イノメディックス、スター・プロダクト株式会社、同仁医薬化工株式会社との間に特別な関係はありません。

社外取締役中川有紀子氏は、日清食品ホールディングス株式会社、株式会社マクロミル、東邦亜鉛株式会社の社外取締役であります。なお、当社と日清食品ホールディングス株式会社、株式会社マクロミル、東邦亜鉛株式会社との間に特別な関係はありません。

社外監査役安永雅俊氏は、畠澤安永法律事務所のパートナーであります。なお、当社と畠澤安永法律事務所との間に特別な関係はありません。

社外監査役秋山卓司氏は、公認会計士秋山卓司事務所の代表、アコム株式会社の取締役監査等委員であります。なお、当社と公認会計士秋山卓司事務所、アコム株式会社との間に特別な関係はありません。



## ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

役職 氏名	取締役会（19回開催）		監査役会（20回開催）	
	出席回数（回）	出席率（%）	出席回数（回）	出席率（%）
取締役 越智 大藏	19	100.00	－	－
取締役 川野 毅	19	100.00	－	－
取締役 二之宮 義泰	19	100.00	－	－
取締役 中川 有紀子	18	94.73	－	－
監査役 安永 雅俊	19	100.00	20	100.00
監査役 秋山 卓司	19	100.00	20	100.00

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

社外取締役越智大藏氏は、取締役会においてコンサルタントとしての専門的な見地から、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

社外取締役川野毅氏は、取締役会において会社経営者としての豊富な知識及び経験を活かし、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

社外取締役二之宮義泰氏は、取締役会において会社経営者としての豊富な知識及び経験を活かし、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

社外取締役中川有紀子氏は、取締役会において人的資源管理・グローバル人材の育成に関する専門家としての豊富な知識及び経験を活かし、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役安永雅俊氏は、取締役会及び監査役会において弁護士としての豊富な知識及び経験を活かし、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

社外監査役秋山卓司氏は、取締役会及び監査役会において公認会計士としての豊富な知識及び経験を活かし、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

- ・社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要

社外取締役越智大藏氏は、会社経営及びIRコンサルティングに関する経験と見識に基づき、専門的な立場から監督、助言等を行うなど、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、コーポレートガバナンス諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で同諮問委員会にて積極的に意見を述べております。

社外取締役川野毅氏は、金融業界における経験及び会社経営者としての実績に基づき、専門的な立場から監

督、助言等を行うなど、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で同諮問委員会にて積極的に意見を述べております。

社外取締役二之宮義泰氏は、医薬品業界における経験及び会社経営者としての実績に基づき、専門的な立場から監督、助言等を行うなど、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、事業戦略諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で同諮問委員会にて積極的に意見を述べております。

社外取締役中川有紀子氏は、国内外での教育機関における人的資源管理・グローバル人材の育成に関する経験と学識者としての実績に基づき、専門的な立場から監督、助言等を行うなど、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、報酬諮問委員会の委員長として、当事業年度に開催された委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で同諮問委員会にて積極的に意見を述べております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときの責任を、法令の定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。

#### ⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、当社の取締役、監査役、子会社の取締役及び監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害等を填補することとしております。なお、保険料は全額当社負担としております。

また、被保険者が私的な利益または便宜の供与を違法に得たことや被保険者の犯罪行為に起因する損害等は補償対象外とすることにより、当社及び子会社の取締役、監査役の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

## (5) 会計監査人の状況

### ① 名称

PwCあらた有限責任監査法人

### ② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る報酬等の額	73,800千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約におきまして、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の適切性及び前事業年度の監査時間、報酬額の実績を確認し、当期の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につきまして、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### ④ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### ⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針といたします。

また、当社監査役会は、会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況等を勘案して、会計監査人の再任・不再任の決定を行う方針であります。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当する事項はありません。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年11月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>36,749,534</b>
現金及び預金	6,925,821
受取手形	1,498,490
売掛金	12,477,171
契約資産	1,387,183
電子記録債権	3,743,809
商品及び製品	5,915,864
仕掛品	1,644,206
原材料及び貯蔵品	1,929,398
未収入金	696,561
その他	566,706
貸倒引当金	△35,679
<b>固定資産</b>	<b>26,802,285</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,119,799</b>
建物及び構築物	4,063,030
機械装置及び運搬具	1,866,343
工具、器具及び備品	1,051,185
土地	3,138,980
リース資産	207,972
建設仮勘定	2,792,287
<b>無形固定資産</b>	<b>8,285,118</b>
ソフトウェア	1,103,537
のれん	4,512,067
技術資産	507,897
顧客関連資産	2,043,608
その他	118,007
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,397,366</b>
投資有価証券	3,814,234
退職給付に係る資産	469,274
長期預け金	173,865
繰延税金資産	583,145
その他	380,666
貸倒引当金	△23,818
<b>資産合計</b>	<b>63,551,819</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>27,792,074</b>
支払手形及び買掛金	8,475,155
電子記録債務	3,667,121
営業外電子記録債務	3,045
設備関係支払手形	66,199
短期借入金	10,035,000
未払金	632,551
未払費用	2,508,458
未払法人税等	920,241
未払消費税等	198,098
賞与引当金	419,387
製品保証引当金	8,461
その他の引当金	59,100
その他	799,254
<b>固定負債</b>	<b>8,691,043</b>
長期借入金	4,777,500
リース債務	136,819
繰延税金負債	728,789
株式報酬引当金	66,255
退職給付に係る負債	2,570,515
その他	411,163
<b>負債合計</b>	<b>36,483,118</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>25,596,360</b>
資本金	4,557,400
資本剰余金	6,538,828
利益剰余金	15,031,853
自己株式	△531,722
その他の包括利益累計額	1,390,246
その他有価証券評価差額金	1,007,002
繰延ヘッジ損益	△4,026
為替換算調整勘定	191,067
退職給付に係る調整累計額	196,203
<b>非支配株主持分</b>	<b>82,094</b>
<b>純資産合計</b>	<b>27,068,701</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>63,551,819</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		49,636,012
売上原価		34,195,567
売上総利益		15,440,444
販売費及び一般管理費		14,620,543
営業利益		819,901
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	63,299	
その他	264,453	327,753
営業外費用		
支払利息	52,556	
持分法による投資損失	58,223	
その他	149,407	260,186
経常利益		887,467
特別利益		
固定資産売却益	695,990	
投資有価証券売却益	261,588	
国庫補助金受贈益	24,900	982,479
特別損失		
固定資産処分損	30,511	
投資有価証券評価損	303,543	
退職給付制度移行損	56,365	
減損損失	36,201	
事業撤退損	25,000	451,622
税金等調整前当期純利益		1,418,325
法人税、住民税及び事業税	1,317,815	
法人税等調整額	△473,803	844,012
当期純利益		574,312
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△5,292
親会社株主に帰属する当期純利益		579,604

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年11月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,152,004</b>
現金及び預金	1,840,315
売掛金	247,596
前払費用	154,488
未収入金	43,450
短期貸付金	8,848,000
その他	18,153
<b>固定資産</b>	<b>18,919,082</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,841,600</b>
建物	565,067
構築物	11,178
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	51,662
土地	1,078,857
リース資産	134,835
<b>無形固定資産</b>	<b>1,020,631</b>
借地権	363
ソフトウェア	988,738
その他	31,530
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,056,850</b>
投資有価証券	2,392,976
関係会社株式	10,830,769
その他の関係会社有価証券	261,901
長期貸付金	2,320,000
長期預け金	8,419
前払年金費用	261,695
その他	19,213
貸倒引当金	△38,125
<b>資産合計</b>	<b>30,071,087</b>

科目	金額
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>10,734,817</b>
短期借入金	10,035,000
リース債務	62,495
未払費用	123,116
未払法人税等	333,312
未払消費税等	95,167
預り金	54,576
賞与引当金	13,158
その他	17,989
<b>固定負債</b>	<b>5,440,253</b>
長期借入金	4,777,500
株式報酬引当金	59,424
長期預り金	32,720
リース債務	86,590
繰延税金負債	441,364
その他	42,653
<b>負債合計</b>	<b>16,175,071</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>12,888,129</b>
<b>資本金</b>	<b>4,557,400</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,525,358</b>
資本準備金	6,190,240
その他資本剰余金	335,118
<b>利益剰余金</b>	<b>2,338,290</b>
利益準備金	416,888
その他利益剰余金	1,921,401
配当積立金	70,000
固定資産圧縮積立金	155,056
別途積立金	2,309,000
繰越利益剰余金	△612,654
<b>自己株式</b>	<b>△532,920</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,007,886</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,007,886</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,896,015</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,071,087</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2021年12月1日から2022年11月30日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,827,334
営業費用		2,545,764
営業利益		281,570
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	106,827	
その他	46,724	153,551
営業外費用		
支払利息	48,699	
その他	95,939	144,638
経常利益		290,483
特別利益		
固定資産売却益	694,404	
投資有価証券売却益	230,818	
国庫補助金受贈益	24,900	950,122
特別損失		
固定資産処分損	828	
投資有価証券評価損	2,005	
子会社株式評価損	3,999	6,833
税引前当期純利益		1,233,773
法人税、住民税及び事業税	368,390	
法人税等調整額	34,162	402,552
当期純利益		831,220

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2023年1月27日

アステナホールディングス株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アステナホールディングス株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステナホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年1月27日

アステナホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五代 英紀  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アステナホールディングス株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対し意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年12月1日から2022年11月30日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、職務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保する体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年1月27日

アステナホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 磯部 俊光 ㊟

常勤監査役 山口 誠 ㊟

社外監査役 安永 雅俊 ㊟

社外監査役 秋山 卓司 ㊟

以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 17 lines.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。